

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月15日

【中間会計期間】 第126期中(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社東洋経済新報社

【英訳名】 TOYO KEIZAI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山縣 裕一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日
売上高 (千円)	5,185,083	5,450,197	6,058,401	10,244,334	10,569,028
経常利益 (千円)	582,290	561,289	852,864	803,356	848,474
中間(当期)純利益 (千円)	385,481	311,734	550,897	453,092	480,141
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額 (千円)	4,267,212	4,622,465	5,324,561	4,334,823	4,790,872
総資産額 (千円)	9,349,234	9,761,861	10,732,448	9,788,579	10,097,468
1株当たり純資産額 (円)	12,398.38	13,430.57	15,470.50	12,594.82	13,919.87
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	1,120.01	905.74	1,600.63	1,316.46	1,395.05
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				70	50
自己資本比率 (%)	45.64	47.35	49.61	44.28	47.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,084	184,805	582,153	489,524	469,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,774	85,908	172,442	147,339	127,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,208	24,092	17,208	117,208	24,092
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,616,441	2,159,291	2,795,244	2,084,486	2,402,742
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	256 (22)	263 (26)	266 (25)	262 (18)	269 (27)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度

に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第124期中、第125期中、第126期中、第124期及び第125期については関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第124期配当額には、1株当たり20円の創立120周年記念配当を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	266(25)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

財務諸表提出会社の労働組合は、東洋経済新報社労働組合と称し、平成29年3月31日現在における組合員は126名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については引き続き安定した状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当2017年度上半期（2016年10月～2017年3月）における経済環境は、米国におけるトランプ新大統領の登場によって、世界の行方に対する不安から、新政策への期待による株式相場の高騰、北朝鮮情勢の緊迫化など、波乱に満ちた展開となりました。FRB（米国連邦準備制度理事会）は2015年12月に続き、2017年3月には二度目の利上げに踏み切りましたが、国内では日本銀行が金融緩和政策を継続。景気は一応の安定をみっていますが、政府・日銀が目指す2%の物価目標にはほど遠く、消費が盛り上がらない状況が続いています。

当社が依拠する出版市場においても、2016年の市場規模は前期比3.4%減の1兆4709億円で、12年連続でのマイナス成長となりました（出版科学研究所調べ）。スマートフォンなどデジタルメディアの普及に押され、初めて雑誌が書籍を下回りましたが、一方で電子出版が伸びており、これを合わせると出版市場全体としては0.6%減にとどまっています。

こうした事業環境のなか、当社は出版物を主体とする既存事業の収益確保に努めながら、デジタルメディア事業などの新規事業の拡大に注力しました。特に、「東洋経済オンライン」は経済・ビジネス情報系サイトで1の地位を守り、月間ページビューは2億台をコンスタントに維持、ユニークユーザーも3000万を超えています。また、「会社四季報オンライン」もアプリ版を投入し、順調に有料会員を増やしました。この大きなアクセスをもとに広告収入を高めるとともに、自社の雑誌や書籍のプロモーションも積極的に展開し、既存事業の底上げにも効果を上げることができました。

この結果、当中間会計期間の売上高は60億5,840万円（前年同期比111.2%）、経常利益8億5,286万円（前年同期比151.9%）、中間純利益5億5,089万円（前年同期比176.7%）となりました。

(出版事業)

雑誌部門では、『週刊東洋経済』が市場全体の収縮傾向を受け、販売部数は厳しい展開を余儀なくされましたが、電子雑誌は着実に浸透しています。また、『会社四季報』や『会社四季報プロ500』は、株式市場がいわゆるトランプ相場や、日本銀行によるETFを通じた買い支えによって2016年末からやや盛り返し、売り上げにも好影響を及ぼしました。

書籍部門では、企画重視で新刊点数を絞り込み、『最強の働き方』『僕らが毎日やっている最強の読み方』『LIFE SHIFT』『デービット・アトキンソン 新・所得倍増論』『MBA100の基本』などといったヒット作が相次ぎ、売り上げにも貢献しました。電子書籍の同時発売も定着し、読者が媒体を選択できるような利便性を高めています。また、『就職四季報』シリーズや『業界地図』の年刊ものも読者の高い支持を受け続けています。

データ部門は国内の証券会社や機関投資家向けに安定的な販売を維持しながら、海外にも販路を徐々に広げています。

ビジネスプロモーション部門では、雑誌広告が市場の縮小のあおりを受けざるを得ませんでした。オンライン広告は「東洋経済オンライン」のページビュー拡大とともに順調に売り上げを伸ばしました。また、セミナー事業もスポンサーからの運営受託や自主企画などが、引き続き増えています。社史や会社案内などの作成を請け負うカスタム出版も受注を増やしています。

この結果、売上高は59億5,434万円（前年同期比111.4%）、営業利益7億9,573万円（前年同期比159.8%）となりました。

(賃貸事業)

不動産部門では、賃貸条件の変動や、大規模な改修工事等はなく、賃料収入および営業利益は前期並みでした。

この結果、売上高は1億405万円（前年同期比99.9%）、営業利益6,445万円（前年同期比102.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ6億3,595万円増加し、27億9,524万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億8,215万円となりました。主な理由は税引前中間純利益、減価償却費、未払債務の減少、法人税等の支払です。この結果、前中間会計期間と比べ収入が3億9,734万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7,244万円となりました。主な理由は有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出です。この結果、前中間会計期間に比べ支出が8,653万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動キャッシュ・フローは、1,720万円となりました。理由は短期借入金の借入による収入、短期借入金の返済による支出、配当金の支払です。この結果、前中間会計期間に比べ支出が688万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	6,904,358	107.69
賃貸事業	-	-
合計	6,904,358	107.69

- (注) 1 金額は総生産数量を販売価額によって換算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社では、刊行物の印刷製本を外注に依存しております。

当中間会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	684,345	134.33
賃貸事業	-	-
合計	684,345	134.33

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社では、受託出版物を受注生産しております。

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	304,164	133.5	142,600	132.0
賃貸事業	-	-	-	-
合計	304,164	133.5	142,600	132.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	5,954,347	111.38
賃貸事業	104,053	99.89
合計	6,058,401	111.16

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	646,639	11.9	695,852	11.5
日本出版販売(株)	876,099	16.1	949,172	15.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

経営成績に関しましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照願います。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ6億3,498万円（6.3%）増加し、107億3,244万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ6億6,966万円（7.9%）増加し91億3,477万円、固定資産は3,468万円（2.1%）減少し、15億9,767万円となりました。負債の合計は、前事業年度末に比べ1億129万円（1.9%）増加し54億788万円となりました。純資産の合計は、前事業年度末に比べ5億3,368万円（11.1%）増加し53億2,456万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローに関しましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	400,000	400,000		

(注)1 単元株制度は採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する定款の定めは次の通りであります。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日	-	400,000	-	100,000	-	22,502

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年3月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,750	3.18
山縣 裕一郎	東京都杉並区	10,840	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,500	2.62
駒橋 憲一	東京都文京区	10,070	2.51
田北 浩章	千葉県八千代市	9,045	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,250	2.06
遠藤 俊三	埼玉県さいたま市浦和区	6,065	1.51
安西 達也	神奈川県横浜市港北区	5,445	1.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,250	1.31
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	4,750	1.18
計		82,965	20.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式55,825株(13.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,825		
完全議決権株式(その他)	普通株式344,175	344,175	
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		344,175	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋経済新報社	東京都中央区日本橋本石 町一丁目2番1号	55,825		55,825	13.96
計		55,825		55,825	13.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)の中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452,742	5,845,244
売掛金	1,990,130	2,250,895
たな卸資産	¹ 586,272	¹ 571,718
繰延税金資産	218,245	278,657
その他	227,041	196,413
貸倒引当金	9,322	8,155
流動資産合計	8,465,110	9,134,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	864,830	834,033
その他（純額）	104,382	104,399
有形固定資産合計	² 969,213	² 938,433
無形固定資産		
投資その他の資産	207,518	198,572
投資有価証券	61,306	69,306
繰延税金資産	280,365	270,050
その他	135,619	142,977
貸倒引当金	21,666	21,666
投資その他の資産合計	455,625	460,668
固定資産合計	1,632,357	1,597,674
資産合計	10,097,468	10,732,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,947	642,646
短期借入金	72,000	72,000
未払費用	447,871	484,184
未払法人税等	125,487	351,941
前受金	708,273	675,166
返品調整引当金	210,336	208,342
返品債権特別勘定	94,403	105,571
賞与引当金	385,987	453,998
役員賞与引当金	53,980	-
その他	3 242,839	3 154,385
流動負債合計	3,025,126	3,148,234
固定負債		
退職給付引当金	2,104,052	2,076,853
役員退職慰労引当金	57,696	63,077
その他	119,721	119,721
固定負債合計	2,281,469	2,259,652
負債合計	5,306,595	5,407,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	22,502	22,502
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	122,502	122,502
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金	2,780,282	3,313,971
その他利益剰余金合計	4,546,282	5,079,971
利益剰余金合計	4,596,282	5,129,971
自己株式	27,912	27,912
株主資本合計	4,790,872	5,324,561
純資産合計	4,790,872	5,324,561
負債純資産合計	10,097,468	10,732,448

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,450,197	6,058,401
売上原価	3,298,820	3,657,583
売上総利益	2,151,377	2,400,818
販売費及び一般管理費	1,590,214	1,540,623
営業利益	561,163	860,194
営業外収益	1 8,300	1 7,756
営業外費用	2 8,173	2 15,086
経常利益	561,289	852,864
特別利益	-	-
特別損失	3 407	3 19
税引前中間純利益	560,881	852,844
法人税、住民税及び事業税	185,821	352,043
法人税等調整額	63,325	50,096
法人税等合計	249,147	301,947
中間純利益	311,734	550,897

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	22,502	100,000	122,502	50,000	1,766,000	2,324,233	4,140,233	27,912	4,334,823	4,334,823
当中間期変動額											
剰余金の配当							24,092	24,092		24,092	24,092
中間純利益							311,734	311,734		311,734	311,734
当中間期変動額合計							287,642	287,642		287,642	287,642
当中間期末残高	100,000	22,502	100,000	122,502	50,000	1,766,000	2,611,876	4,427,876	27,912	4,622,465	4,622,465

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	22,502	100,000	122,502
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	100,000	22,502	100,000	122,502

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	1,766,000	2,780,282	4,596,282	27,912	4,790,872	4,790,872
当中間期変動額							
剰余金の配当			17,208	17,208		17,208	17,208
中間純利益			550,897	550,897		550,897	550,897
当中間期変動額合計			533,688	533,688		533,688	533,688
当中間期末残高	50,000	1,766,000	3,313,971	5,129,971	27,912	5,324,561	5,324,561

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	560,881	852,844
減価償却費	66,900	77,967
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,899	1,166
賞与引当金の増減額（は減少）	56,754	68,010
役員賞与引当金の増減額（は減少）	49,740	53,980
返品調整引当金の増減額（は減少）	16,084	9,173
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,044	27,198
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,113	5,381
受取利息及び受取配当金	513	202
支払利息	375	323
固定資産除却損	407	19
売上債権の増減額（は増加）	23,707	260,764
たな卸資産の増減額（は増加）	40,051	14,554
仕入債務の増減額（は減少）	18,119	41,300
未払債務の増減額（は減少）	123,315	29,026
前受金の増減額（は減少）	13,750	33,106
未払消費税等の増減額（は減少）	35,198	36,061
その他	5,766	32,217
小計	376,698	707,860
利息及び配当金の受取額	528	202
利息の支払額	370	320
法人税等の支払額	192,050	125,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,805	582,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,210	78,826
無形固定資産の取得による支出	16,867	77,666
投資有価証券の取得による支出	-	8,000
短期貸付金の増減額（は増加）	356	227
その他	9,474	7,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,908	172,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	180,000
短期借入金の返済による支出	180,000	180,000
配当金の支払額	24,092	17,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,092	17,208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,804	392,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,486	2,402,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,159,291	1 2,795,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。

(2) たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額より直接控除した単行本在庫調整勘定の額

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
製品	399,804千円	384,027千円

2 資産の金額より直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,523,342千円	1,568,735千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び中間申告納付消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

偶発債務

(債務保証)

提出会社従業員の住宅資金の銀行借入に対し、7,449千円(前事業年度は10,954千円)の債務保証をしております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	390千円	159千円
受取配当金	123千円	43千円
故紙売却収入	3,842千円	3,453千円
為替差益	- 千円	100千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	375千円	323千円
著作権使用料	6,751千円	13,330千円
為替差損	617千円	- 千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産除却損	407千円	19千円

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産	52,342千円	50,993千円
無形固定資産	14,558千円	26,974千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	400			400

当中間会計期間中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	55			55

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	24,092	70	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	400			400

当中間会計期間中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	55			55

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	17,208	50	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	5,209,291千円	5,845,244千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,050,000千円	3,050,000千円
現金及び現金同等物	2,159,291千円	2,795,244千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照下さい。)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,452,742	5,452,742	-
(2) 売掛金	1,990,130	1,990,130	-
資産計	7,442,872	7,442,872	-
(1) 買掛金	683,947	683,947	-
(2) 未払費用	447,871	447,871	-
(3) 短期借入金	72,000	72,000	-
負債計	1,203,818	1,203,818	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
市場性のない非上場株式	61,306

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照下さい。)

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,845,244	5,845,244	-
(2) 売掛金	2,250,895	2,250,895	-
資産計	8,096,139	8,096,139	-
(1) 買掛金	642,646	642,646	-
(2) 未払費用	484,184	484,184	-
(3) 短期借入金	72,000	72,000	-
負債計	1,198,830	1,198,830	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
市場性のない非上場株式	69,306

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が保有する建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用については、見積不可のため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「出版事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産等の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)	中間財務諸表計上額(千円)
	出版事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,346,034	104,163	5,450,197	-	5,450,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,346,034	104,163	5,450,197	-	5,450,197
セグメント利益又は損失()	498,061	63,102	561,163	-	561,163

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「出版事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産等の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)	中間財務諸表 計上額(千円)
	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,954,347	104,053	6,058,401	-	6,058,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,954,347	104,053	6,058,401	-	6,058,401
セグメント利益又は損失 ()	795,736	64,458	860,194	-	860,194

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	646,639	出版事業
日本出版販売(株)	876,099	出版事業

当中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	695,852	出版事業
日本出版販売(株)	949,172	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	13,919円87銭	15,470円50銭
(算定上の基礎)		
(中間)貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,790,872	5,324,561
普通株式に係る純資産額(千円)	4,790,872	5,324,561
(中間)貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)	55,825	55,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	344,175	344,175

項目	前中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	905円74銭	1,600円63銭
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	311,734	550,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	311,734	550,897
普通株式の期中平均株式数(株)	344,175	344,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月14日

株式会社東洋経済新報社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井智宇

業務執行社員 公認会計士 廣瀬達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第126期事業年度の中間会計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。